

第30回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

2021年7月1日から
2022年6月30日まで

K e e P e r 技研株式会社

「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://keepergiken.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、全国のガソリンスタンドを中心とするカーアフターマーケットに、キーパーコーティングのためのケミカルを始めとして、道具及び機械類の開発・製造、販売を行うキーパー製品等関連事業並びに直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供するキーパーLABO運営事業を主たる事業としております。契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は顧客との契約に基づいております。

① キーパー製品等関連事業における収益

当社は、原則として、製品の支配が顧客に移転する一時点において収益を認識しております。但し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内の販売については、製品を顧客へ向けて自社倉庫等から出荷した時点で収益を認識しております。

② キーパーLABO運営事業における収益

当社は、施工が完了し顧客への納品する一時点において収益を認識しております。なお、当社が運営するポイントプログラムにおいて顧客に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への販売に伴い付与するポイントについて、従来は販売時に収益を認識し、顧客のポイント利用時に売上の減額処理を行っておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35,317千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は74,275千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

(1) 収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント		
	キーパー製品等 関連事業	キーパーLABO 運営事業	計
売上高			
札幌営業所	320,777	—	320,777
仙台営業所	740,726	—	740,726
東京営業所	1,253,973	—	1,253,973
横浜営業所	575,353	—	575,353
名古屋営業所	1,389,982	—	1,389,982
大阪営業所	704,719	—	704,719
広島営業所	648,325	—	648,325
福岡営業所	802,643	—	802,643
東日本	—	4,127,555	4,127,555
西日本	—	3,794,158	3,794,158
顧客との契約から生じる収益	6,436,501	7,921,713	14,358,214
外部顧客への売上高	6,436,501	7,921,713	14,358,214

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報
契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	1,046,962
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	1,326,269
契約負債（期首残高）	106,640
契約負債（期末残高）	163,526

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,765,847千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	28,280,840	—	—	28,280,840

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	1,000,394	122	—	1,000,516

（変動事由の概要）

単元未満株式の取得による増加

122株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年8月10日 取締役会	普通株式	545,608	20.00	2021年6月30日	2021年9月8日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	845,690	31.00	2022年 6月30日	2022年 9月7日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	19,872千円
未払金及び未払費用	25,597千円
未払事業税	52,271千円
契約負債	49,630千円
貸倒引当金	84千円
退職給付引当金	112,572千円
役員退職慰労引当金	77,903千円
資産除去債務	79,524千円
その他	9,862千円
繰延税金資産合計	427,319千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	871千円
資産除去債務に対応する除去費用	56,596千円
その他	855千円
繰延税金負債合計	58,323千円
繰延税金資産純額	368,995千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に店舗事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との取引関係の維持・強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。建設協力金、敷金及び保証金は、主に出店に関わる賃貸借契約等に基づくものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち39.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない関係会社株式(貸借対照表計上額 1,000千円)は、下記の表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	19,388	19,388	—
(2) 敷金及び保証金	364,218	342,016	△22,201
(3) 建設協力金	291,760	288,222	△3,538
資産計	675,368	649,627	△25,740
(1) 長期借入金	539,936	538,226	△1,709
負債計	539,936	538,226	△1,709

(注1) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,721,463	—	—	—
受取手形	168,918	—	—	—
売掛金	1,157,351	—	—	—
建設協力金	20,104	79,881	94,840	96,934
合計	4,067,837	79,881	94,840	96,934

※敷金及び保証金につきましては、満期が定められておらず償還予定額が不明なため記載しておりません。

(注2) 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	379,936	48,000	48,000	48,000	16,000	—
合計	379,936	48,000	48,000	48,000	16,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した 時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて 算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	19,388	—	—	19,388

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	—	342,016	—	342,016
建設協力金	—	288,222	—	288,222
資産計	—	630,238	—	630,238
長期借入金	—	538,226	—	538,226
負債計	—	538,226	—	538,226

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

建設協力金

建設協力金の時価は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	294.71円
1株当たり当期純利益	113.41円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

(減損損失)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

1. 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
店舗設備	建物等	東京都八王子市
店舗設備	建物等	東京都板橋区

2. 減損損失の認識に至った経緯

「キーパーラボ八王子店」と「キーパーラボ板橋店」を、ドライブショップ「カレツァ」の敷地内で運営して参りましたが、ドライブショップ「カレツァ」が2022年3月末日をもって閉店となり、当店においても2022年6月26日(日)をもちまして、一旦閉店いたしました。そのため、店舗設備に関しては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

3. 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

建物	4,719千円
構築物	296千円
その他	120千円
計	5,137千円

4. 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングをしております。

5. 回収可能価額の算定方法

資産グループ回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。